

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022 年11/12月号

(2022 年 11 月発行)

掲載の記事です

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
2022年11月15日発行(発行(仮発行)発行)
1950年発行 - 毎月720円
世界経済評論 11・12月号
2022 Vol.66 No.6
World Economic Review



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

米国通商政策史

国際貿易投資研究所研究主幹

高橋 俊樹



[著者] ダグラス・A・アーウィン (Douglas A. Irwin)

ダートマス大学経済学部教授

[監訳者] 長谷川聰哲 (はせがわ としあき)

中央大学名誉教授

[発行] 文眞堂 2022年2月刊

[判型] A5判, 928ページ

[定価] 本体 10,000円 + 税

「米国通商政策史」と名付けられた本書は、植民地の時代から現在までに実施された通商政策の背後にある経済・政治的な要因を探求している。本書は全体で900ページを超える大部の書籍であり、著者の丁寧かつ詳細な説明に驚かされるが、その翻訳も大変な労苦があったと推察される。

著者によれば、米国の通商政策の歴史は目標別に3つの時代に区分できる。「連邦政府の設立から南北戦争まで」の第1の時代は、税収 (Revenue) の9割を占める関税収入を引き上げることが目標としていた。「南北戦争から大恐慌まで」の第2の時代は、外国との競争から国内生産者を守るために輸入を規制 (Restriction) することを目指していた。「大恐慌から現在まで」の第3の時代は、輸出拡大のために

貿易障壁を削減し互惠主義 (Reciprocity) を追求した時期であった。著者は米通商政策史を、1860年代前半の「南北戦争」と1929年～1930年代にかけての「大恐慌」の2つの出来事で線引きしている。

「3つのR」に区分された米国通商政策の歴史を、「課税対象の輸入品目の平均関税率」の動きで見ると、第1の時代 (1790年～1860年) の初めは20%程度であった。その後、北部の産業保護のための高関税政策により1820年後半には60%に上昇したが、それから下降に転じ南北戦争直前には20%を下回る水準に下落した。

第2の時代 (1860年～1934年) では、南北戦争後に高関税を支持した共和党へ政権が移行したことから平均関税率は50%に上昇し、それが数十年も続いた。その後、第1次世界大戦 (1914年～1918年) の最中には20%弱まで下落したものの、大恐慌時には60%にまで急上昇した。

第3の時代 (1934年～現在) では、大統領に諸外国との関税削減交渉の権限を与えた「1934年互惠通商協定法」をきっかけに、大恐慌で跳ね上がった平均関税率は急速に下落した。その結果、1950年代初めまでには10%、1970年代後半には現在の水準となる約5%に低下した。

2016年に就任したトランプ前大統領は、通商政策の目標として、「相互の関税・非関税障壁の削減」よりも、「貿易収支や投資機会の均衡」を求める互惠主義を採用した。これにより、米通商法に基づく鉄鋼・アルミへの制裁関税や中国への追加関税 (最大25%) が発動され、高関税の時代に戻ったかのようなインパクトを与えた。

一方、バイデン大統領は「関税削減を含む市場アクセス」を除外した「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」の形成を目指している。過去だけでなく、こうした近年の新たな米国の通商政策の潮流も正確に分析し評価するには、本書をしっかりと読みこなすことが欠かせないと思われる。(たかはし としき)